

半期報告書

(第29期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048) 593-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 手塚 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,938,342	12,342,846	13,650,669	22,870,284	25,472,162
経常利益 (千円)	440,942	970,716	1,168,343	1,427,343	2,415,375
中間(当期)純利益 (千円)	142,381	545,915	716,704	750,008	1,439,857
純資産額 (千円)	6,984,299	10,647,320	12,456,760	7,541,295	12,217,455
総資産額 (千円)	27,550,767	30,943,551	34,356,682	28,230,849	32,665,038
1株当たり純資産額 (円)	772.18	1,049.65	612.54	833.76	600.04
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.84	59.44	35.28	83.18	72.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	15.59	58.28	34.58	81.85	70.98
自己資本比率 (%)	25.3	34.4	36.3	26.7	37.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△652,211	828,730	788,537	298,576	2,551,396
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△621,112	△955,923	△2,674,495	△977,609	△2,294,854
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,492,951	2,323,050	1,184,057	606,192	1,208,756
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,438,475	4,343,906	2,965,134	2,096,162	3,639,325
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,228 (215)	1,433 (207)	1,889 (203)	1,358 (208)	1,729 (210)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,487,880	10,871,819	11,970,685	20,166,720	22,557,946
経常利益 (千円)	228,141	774,102	1,031,242	875,621	1,832,192
中間(当期)純利益 (千円)	111,916	487,242	665,544	461,932	1,146,016
資本金 (千円)	3,204,750	4,480,087	4,487,731	3,204,750	4,480,399
発行済株式総数 (千株)	9,050	10,150	20,349	9,050	20,302
純資産額 (千円)	7,705,388	11,022,465	12,447,175	8,033,480	12,347,630
総資産額 (千円)	25,319,931	28,775,254	31,369,222	26,051,245	30,146,703
1株当たり純資産額 (円)	851.90	1,086.64	612.07	888.18	606.45
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.45	53.05	32.76	51.23	57.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.26	52.02	32.11	50.41	56.04
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	2.50	5.00	4.00	7.50	8.00
自己資本比率 (%)	30.4	38.3	39.7	30.8	41.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	527 (74)	541 (77)	563 (77)	530 (75)	553 (79)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 第28期は、平成16年11月19日付で1株を2株に分割しております。なお、株式分割が期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり配当額は5.50円、1株当たり中間配当額は2.50円であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下の通りです。

(1) A&D TECHNOLOGY INC.

平成17年4月、次の通りA&D TECHNOLOGY INC.を設立いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) A&D TECHNOLOGY INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	500千ドル	計測・計量機器事業	100.0	計測・制御・シミュレーションシステムを開発・製造しています。役員の兼任があります。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。

(2) 研精工業㈱

研精工業㈱に対する当社の議決権所有割合は、平成17年3月31日現在では72.4%でありましたが、株式買い

取りにより平成17年9月30日現在での所有割合は100%となっております。

(3) 愛安德電子（深圳）有限公司

愛安德電子（深圳）有限公司は、平成17年7月8日に増資しており、資本金は7,791千人民元から25,361千人民元に増加しております。なお、議決権の所有割合は従来通り100%となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測・計量機器事業	872 （162）
医療・健康機器事業	979 （ 38）
全社（共通）	38 （ 3）
合計	1,889 （203）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	563 （ 77）
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前期後半の停滞局面から持ち直した後拡大基調を維持し、欧米諸国の底堅い成長やロシア・アジア諸国の高成長もあいまって内外需ともに伸張し、これらが企業収益や家計所得を改善し、設備投資や個人消費の拡大につながるという好循環が伺われる状態となりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般において設備投資意欲は高く、大型試験設備等の需要も回復してまいりました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の投入に努め、新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は13,650百万円と前年同期比1,307百万円（前年同期比10.6%増）の増収となり、営業利益は1,285百万円と前年同期比180百万円（同16.4%増）、経常利益は1,168百万円と前年同期比197百万円（同20.4%増）、中間純利益は716百万円と前年同期比170百万円（同31.3%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、ここ数年自動車関連を中心にDSP（高速デジタル信号処理）計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業の立ち上げに取り組んでまいりましたが、製品コンセプトが徐々に市場に浸透し、実績がユーザーに認められたこともあり、引き続き高成長を維持することができました。また、電子ビーム露光装置用D/A変換器も堅調に推移いたしました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は好調な設備投資需要の影響もあり堅調で、計量機器については、ここ数年に投入した競争力の高い製品群、特に防水タイプのWPシリーズが国内外ともに好評で、売上を伸ばすことができました。また、試験機は在来機種も順調でしたが、加えてDSP応用の特殊試験機も好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は8,611百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は941百万円（同53.7%増）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、中核製品の家庭用血圧計はロシアでの売上は堅調に推移したものの、米国向け新製品の立ち上げ遅れもあり、伸び悩みの傾向となりました。

一方、医療機器においては、これまで国内市場を軸に事業展開してまいりましたが、当中間連結会計期間は米国市場向けの医科向けの血圧計ユニットや全自動血圧計TM2655が好調で、市場開拓の成果が現れてまいりました。

また、中国生産をはじめとして生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めてまいりましたが、DSP応用の医療機器開発を強化する等、積極的に研究開発費用の積み増しも行いました。

その結果、当セグメント全体の売上高は5,039百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は853百万円（同7.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済が拡大し民間設備投資も積極的で、計測・計量機器の需要も堅調に推移いたしました。こうした環境下、DSPシステムや半導体露光装置用D/A変換器等先端技術を駆使した製品に加え、高性能・低価格の計量機器等、いずれも順調に売上を伸ばすことができました。

また、医療・健康機器はロシア向けの家庭用血圧計は引き続き高水準での出荷が続き、医科向けでは介護関連市場を中心にバリアフリースケール・パッチャースケール等の計量器が好調で、バイタルセンサTM2560シリーズやバイタルステーションTM2140シリーズの拡販にも努めてまいりました。

この結果、売上高は10,242百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,278百万円（同29.3%増）となりました。

② 米州

米国経済は好調な個人消費に支えられ比較的順調に推移いたしました。こうした環境下、家庭用血圧計は新製品の立ち上げ遅れの影響もあり厳しい状況で推移しましたが、医科用血圧計については新市場の開拓に成功し、MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門買収によりA&D TECHNOLOGY INC.における自動車産業向けシステムの売上も加算され、全体では売上を伸ばすことができました。

一方、経費面につきましては、前掲の買収の為、A&D TECHNOLOGY INC.において多額のコンサルティング費用等が一時的に発生いたしました。

この結果、売上高は2,226百万円(前年同期比13.6%増)、営業損失は70百万円(前年同期は41百万円の利益)となりました。

③ 欧州

欧州経済は緩やかな回復が続きました。こうした中、イギリスでの家庭用血圧計は売上を伸ばすとともに、低迷していた計量機器については販売体制を立て直し、業績の回復に努めました。

この結果、売上高は350百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は1百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、原油価格高騰の影響はあるものの米国等先進国向けの輸出は堅調で、韓国においては現地生産の計量機器の国内に加え輸出も好調に推移し、オーストラリアにおいても同様に現地生産の計量機器の輸出が好調でした。また、家庭用血圧計を生産する中国においては、フル生産が続き収益を拡大することができました。

この結果、売上高は831百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は182百万円(同21.3%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが788百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,674百万円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローが1,184百万円プラスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、674百万円減少し、当中間連結会計期間末で2,965百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は788百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

これは主に法人税等の支払(760百万円)及び前渡金を中心としたその他の支出(516百万円)等あったものの、税金等調整前中間純利益(1,156百万円)、減価償却費(461百万円)及び仕入債務の増加(371百万円)等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,674百万円(前年同期比179.8%増)となりました。

これは営業譲受に伴う支出(1,883百万円)及び有形固定資産の取得による支出(560百万円)を主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,184百万円(前年同期比49.0%減)となりました。

これは主に短期借入金による収入(1,363百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業 (千円)	9,220,065	113.5
医療・健康機器事業 (千円)	4,607,712	107.8
合計 (千円)	13,827,778	111.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	3,943,386	119.0	3,420,187	469.2
医療・健康機器事業	3,677,565	107.1	2,070,067	108.4
合計	7,620,952	113.0	5,490,254	208.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業 (千円)	8,611,018	114.7
医療・健康機器事業 (千円)	5,039,651	104.3
合計 (千円)	13,650,669	110.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去して
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、下記の金額に消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
AGAB COMPANY	1,748,119	14.2	1,784,533	13.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約15.7% 297名、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,597百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは252名、当中間連結会計期間における研究開発費は1,132百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 計測・制御・シミュレーションシステム (DSPシステム)

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当中間連結会計期間は、前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、製品プラットフォームとしては、ディーゼルエンジン用ECU (Electronic Control Unit : 電子制御装置) のRapid Prototyping ユニットを開発いたしました。ディーゼルエンジンは排ガス規制が強化され、メーカー各社に対応が必要となっておりますが、本ユニットにより排ガス規制対策に係る時間を大幅に短縮することが可能となります。

また、本年4月米国にA&D TECHNOLOGY INC. を設立しDSP事業の海外展開を開始いたしました。8月には同社が米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を買収し、DSP事業を大幅に強化することができました。買収後は当社と同部門との共同開発をスタートさせ、当社のエンジン・ベンチ・システム上における自動適合の開発に取り組み、ほぼ目途をつけることができました。これは、エンジン点火タイミングやバルブタイミングの調整等、様々なパラメータの調整が必要なECUの最適化を無人の自動運転で行うもので、非常に画期的なシステムであります。

このように、DSPシステムは自動車開発ツールとして市場が立ち上がってまいりましたが、他には防衛庁向けに次期輸送機用疲労強度試験装置の開発にも取り組みました。本装置は油圧加振器270本、ひずみゲージ2,000チャンネルを用いて、航空機の飛行負荷状態を地上で再現し、その際の機体の疲労度合いを計測するもので、平成18年3月の完成を目指す非常に大規模なシステムであります。

② 半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は100nm~70nmが実用段階を迎えておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では電子ビームの発生装置である電子銃及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路(DAC : デジタル/アナログ変換器)等を各露光装置メーカーに提供しておりますが、当中間連結会計期間においては、17bit精度で25nsecのハイブリッドICアンプの開発に取り組みました。また、このアンプ用のDAC開発にも取り組みました。今後はさらにこの方法を用いたアンプ回路を利用するとともに、スイッチングスピードの速いデバイスを用いる等により、更に高精度・高速度のDACを開発する予定です。

電子銃については、電子線DVDレコーダー用ユニットの次世代機の開発を行い、顧客評価の段階となりましたが、更に高密度媒体の加工開発用として次々世代機の開発にも並行して取り組みました。また、コンポーネント販売を目指した加工・分析用の小型集束イオンビームユニットの開発を開始しましたが、今後、評価・改良を加えながら信頼性向上を図り、市場を開拓する計画です。

③ 計量機器

計量機器については、当中間連結会計期間においては、コスト競争力の強化を主眼にローコスト普及型の

個数計HC-iシリーズを開発いたしました。これは従来のHCシリーズをモデルチェンジしたのですが、コストを下げる一方で性能・機能を強化し、アジア市場の開拓も狙っております。

また、その他には、表示部を見直し使い勝手を改善すると共に、広範囲な計量物に対応できるよう秤量範囲を広げた、組込用分離型電子天びんAD4212シリーズの新モデルや、計量・制御コントローラAD4820の応用範囲を広げるためのAD4820用パネルコンピュータの開発にも取り組みました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは45名、当連結会計期間における研究開発費は464百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 医療機器

医療機器については、当中間連結会計期間は、水銀式血圧計の代替を狙った聴診式電子血圧計UM-101シリーズを開発いたしました。これは水銀を使用せず水銀式血圧計をデジタル化したもので、環境・安全に配慮し、取り扱い・メンテナンス性にも優れた独自の製品となっております。

また、本格的血圧監視装置のVital Box TM2571/72の開発に取り組みました。本機の心臓部には小型で新生児測定にも対応した血圧計モジュールTM2915を使用しておりますが、本モジュールは今後当社の血圧計に順次採用してゆく他、透析機器メーカー等へも積極的に外販する予定であります。

② 健康機器

健康機器は、在宅・介護施設等での健康管理需要の高まりとともに市場は拡大傾向にあります。医療機関との連携を図る遠隔医療へのニーズが社会的に高まっております。こうした中、当社では上腕血圧計UA-772と家庭用体重計UC-321にBluetooth（携帯情報機器向けの無線通信技術）を搭載した機器を開発し、まず海外市場に投入いたしました。海外ではBluetooth付携帯電話が一般化しつつありますが、これにより測定データを携帯電話で管理したり、医療機関にそのまま送信することができますし、他にも様々な使用方法が考えられます。

また、家庭用血圧計は消費者向け製品でありますので、毎年デザインを更新し、新機能・特徴を加えて新製品を開発しておりますが、当中間連結会計期間においては、血圧計をインテリアとして、かつ使い易くをコンセプトに、上腕式血圧計UA-850シリーズの開発に取り組みました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において設立したA&D TECHNOLOGY INC.は、MTS System Corporationの営業の一部門を譲り受けたことにより、同社の本社が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
A&D TECHNOLOGY INC.	本社 (アメリカ合衆 国ミシガン州)	計測・計量 機器事業	研究開発設 備、 製造設備、 販売設備	533,795	98,251	45,329	173,180 (32,415)	850,556	68 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりであります。

当社の開発及び業務拡充を目的として、増資によって得た資金により、以下のとおり新たに投資予定金額の総額1,100,000千円の設備投資を行うことを決定しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術セン ター (埼玉県北本市)	計測・計量機 器事業	実験棟及び 附帯設備	300,000	-	増資資金	平成18年 6月	平成18年 12月	能力の増 加はなし
		計測・計量機 器事業、 医療・健康機 器事業、 全社統轄業 務、管理業務	基幹システ ム及び情報 通信設備	500,000	-	増資資金	平成17年 12月	平成18年 8月	能力の増 加はなし
	鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機 器事業、 医療・健康機 器事業	物流倉庫、 その他関連 設備	300,000	-	増資資金	平成18年 6月	平成18年 12月	能力の増 加はなし

- (注) 金額には消費税等を含めておりません。

- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。

当社の開発・技術センター敷地内に事務棟・実験棟及び駐車場を建設する計画は、投資予定金額の総額を1,100,000千円、完了予定年月を平成17年7月として進めておりましたが、当初の予定から実験棟を更に拡充するなど一部計画の変更を行ったことにより、投資予定金額の総額を1,200,000千円に、完了予定年月を平成17年12月に、それぞれ変更いたしました。

- (3) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,349,000	21,949,000	東京証券取引所市場第二部	—
計	20,349,000	21,949,000	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成17年12月13日をもって1,600,000株の公募増資を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	423,000(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月11日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期满了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	2,458個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	245,800（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

（注）1．発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

- 2．対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
- 3．譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	47	20,349	7,332	4,487,731	7,285	4,505,882

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年12月13日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600千株、資本金が1,697百万円、資本準備金が1,696百万円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントイー アイエスジー (常任代理人 (株)東 京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,542	12.49
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,636	8.04
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331- 3-1501	1,533	7.53
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	957	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	681	3.35
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.97
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331- 3-1501	560	2.75
資産管理サービス信託銀行(株) (証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	534	2.62
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスロンドンジャス デックユーケーレジデンツ (常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3-11-1	500	2.45
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 (株)み ずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	456	2.24
計	—	10,008	49.18

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	957千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	681千株
資産管理サービス信託銀行(株)	534千株

2. タワー投資顧問(株)から、平成16年3月31日付で提出された大量保有報告書により同日現在で908千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	タワー投資顧問㈱
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	株式 908,000株
株券等保有割合	10.03%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,335,100	203,351	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	20,349,000	—	—
総株主の議決権	—	203,351	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	12,700	—	12,700	0.06
計	—	12,700	—	12,700	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,220	1,530	1,880	1,975	1,950	1,729
最低 (円)	1,091	1,100	1,457	1,580	1,642	1,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,643,200		3,285,619		3,967,784	
2. 受取手形及び売掛 金	※1	9,675,386		10,690,469		10,308,245	
3. 有価証券		30,490		44,180		122,392	
4. たな卸資産		8,155,694		8,339,789		7,822,519	
5. 繰延税金資産		626,062		741,509		674,951	
6. その他		320,790		986,463		419,983	
貸倒引当金		△50,554		△43,136		△53,140	
流動資産合計		23,401,069	75.6	24,044,894	70.0	23,262,735	71.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,344,650		5,320,540		4,324,830	
減価償却累計額		2,887,159	1,457,490	2,951,937	2,368,602	2,910,917	1,413,913
(2) 機械装置及び運 搬具		593,759		766,173		614,712	
減価償却累計額		373,933	219,825	385,934	380,239	364,421	250,291
(3) 工具器具及び備 品		4,221,555		4,112,422		4,108,965	
減価償却累計額		3,497,019	724,535	3,305,912	806,510	3,385,994	722,970
(4) 土地	※1		3,032,009		3,473,347		3,295,500
(5) 建設仮勘定			46,853		412,540		543,114
有形固定資産合計		5,480,714	17.7	7,441,240	21.6	6,225,790	19.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,158,898		1,159,650		1,218,330	
(2) その他		22,390		445,485		21,469	
無形固定資産合計		1,181,289	3.8	1,605,136	4.7	1,239,799	3.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	206,243		629,364		1,446,197	
(2) 従業員長期貸付 金		6,230		—		5,084	
(3) 繰延税金資産		246,204		99,709		31,628	
(4) その他	※1	480,798		577,336		511,802	
貸倒引当金		△59,000		△41,000		△58,000	
投資その他の資産 合計		880,477	2.9	1,265,410	3.7	1,936,712	5.9
固定資産合計		7,542,481	24.4	10,311,787	30.0	9,402,302	28.8
資産合計		30,943,551	100.0	34,356,682	100.0	32,665,038	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,353,631		3,813,413		3,299,334	
2. 短期借入金	※1	7,953,567		8,465,293		6,949,004	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,409,900		2,468,119		2,419,774	
4. 1年以内償還予定 社債		—		500,000		—	
5. 未払法人税等		431,782		512,098		755,207	
6. 賞与引当金		575,948		634,874		621,111	
7. 製品保証引当金		98,032		149,380		110,752	
8. その他		933,502		1,555,944		1,481,196	
流動負債合計		15,756,364	50.9	18,099,124	52.7	15,636,381	47.9
II 固定負債							
1. 社債		700,000		200,000		700,000	
2. 長期借入金	※1	2,619,917		2,397,397		2,574,204	
3. 退職給付引当金		767,532		856,219		814,053	
4. 連結調整勘定		24,710		77,206		19,684	
5. その他		221,192		216,711		470,381	
固定負債合計		4,333,353	14.0	3,747,535	10.9	4,578,323	14.0
負債合計		20,089,717	64.9	21,846,659	63.6	20,214,705	61.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		206,513	0.7	53,262	0.1	232,877	0.7
(資本の部)							
I 資本金		4,480,087	14.5	4,487,731	13.1	4,480,399	13.7
II 資本剰余金		4,498,287	14.5	4,505,882	13.1	4,498,597	13.7
III 利益剰余金		1,837,995	5.9	3,293,956	9.6	2,681,219	8.2
IV その他有価証券評価 差額金		6,410	0.0	266,059	0.8	742,614	2.3
V 為替換算調整勘定		△165,517	△0.5	△86,832	△0.3	△175,432	△0.5
VI 自己株式		△9,942	△0.0	△10,035	△0.0	△9,942	△0.0
資本合計		10,647,320	34.4	12,456,760	36.3	12,217,455	37.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,943,551	100.0	34,356,682	100.0	32,665,038	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,342,846	100.0		13,650,669	100.0		25,472,162	100.0
II 売上原価			7,144,812	57.9		7,705,803	56.5		14,485,094	56.9
売上総利益			5,198,033	42.1		5,944,865	43.5		10,987,068	43.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,093,427	33.2		4,659,273	34.1		8,308,760	32.6
営業利益			1,104,606	8.9		1,285,591	9.4		2,678,307	10.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,512			9,242			10,851		
2. 受取配当金		6,259			5,033			11,483		
3. 持分法による投資 利益		3,292			2,325			5,627		
4. 為替差益		20,232			27,538			46,026		
5. 金利スワップ評価 益		5,904			9,780			13,050		
6. 開発助成金		—			—			770		
7. 連結調整勘定償却 額		8,050			11,361			8,946		
8. その他		18,833	67,085	0.5	21,854	87,137	0.7	35,848	132,604	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		162,577			164,219			318,214		
2. その他		38,398	200,976	1.6	40,166	204,385	1.5	77,323	395,537	1.5
經常利益			970,716	7.8		1,168,343	8.6		2,415,375	9.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			—			58,410		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	13,676	13,676	0.1	—	58,410	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	60,450			—			66,884		
2. 固定資産除却損	※3	1,642			13,500			32,017		
3. 役員退職慰労金		4,930			11,983			53,380		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		45,097	112,121	0.9	—	25,483	0.2	90,195	242,478	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			858,595	6.9		1,156,535	8.5		2,231,307	8.8
法人税、住民税及 び事業税	※4	395,830			494,116			933,238		
法人税等調整額	※4	△87,283	308,546	2.5	△59,078	435,038	3.2	△170,263	762,974	3.0
少数株主利益			4,132	0.0		4,792	0.0		28,475	0.1
中間(当期) 純利 益			545,915	4.4		716,704	5.3		1,439,857	5.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			3,224,050		4,498,597		3,224,050
II							
1.		1,274,237	1,274,237	7,285	7,285	1,274,547	1,274,547
III			4,498,287		4,505,882		4,498,597
(利益剰余金の部)							
I			1,337,304		2,681,219		1,337,304
II							
1.		545,915	545,915	716,704	716,704	1,439,857	1,439,857
III							
1.		45,224		60,867		95,942	
2.		—	45,224	43,100	103,967	—	95,942
IV			1,837,995		3,293,956		2,681,219

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		858,595	1,156,535	2,231,307
減価償却費		384,018	461,091	836,217
貸倒引当金の増減額		△9,052	△38,135	△5,786
退職給付引当金の増 減額		100,825	40,438	140,036
賞与引当金の増減額		32,938	13,762	78,101
製品保証引当金の増 減額		△492	△6,178	14,057
受取利息及び受取配 当金		△10,772	△14,276	△22,335
支払利息		162,577	164,219	318,214
連結調整勘定償却額		△8,050	△11,361	△8,946
固定資産売却損		60,450	—	66,884
固定資産除却損		1,642	13,500	32,017
売上債権の増減額		△447,712	187,757	△1,042,471
たな卸資産の増減額		238,920	△103,177	598,507
仕入債務の増減額		△396,603	371,551	△509,913
役員賞与の支払額		—	△43,100	—
その他		118,192	△516,347	462,838
小計		1,085,476	1,676,279	3,188,728
利息及び配当金の受 取額		10,570	15,550	24,191
利息の支払額		△151,551	△143,101	△304,111
法人税等の支払額		△115,765	△760,190	△357,412
営業活動によるキャッ シュ・フロー		828,730	788,537	2,551,396

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△103,009	△162,571	△259,673
定期預金の払戻によ る収入		64,722	148,496	204,266
投資有価証券の取得 による支出		△59,367	△1,532	△81,154
有価証券の償還によ る収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△321,805	△560,892	△1,350,185
有形固定資産の売却 による収入		117,629	326	131,711
無形固定資産の取得 による支出		△210,501	△133,536	△425,200
連結子会社株式の取 得による支出		△418,609	△115,349	△423,420
貸付による支出		△24,772	△20,602	△69,179
貸付金の回収による 収入		33,938	11,628	55,305
営業譲受に伴う支出		—	△1,883,271	—
その他		△34,147	△57,191	△77,325
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△955,923	△2,674,495	△2,294,854
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△673,261	1,363,102	△1,691,203
長期借入れによる収 入		1,900,000	1,300,000	3,250,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,404,361	△1,431,460	△2,801,240
株式の発行による収 入		2,549,574	14,617	2,550,196
自己株式の取得によ る支出		△2,172	△93	△2,172
配当金の支払額		△45,080	△60,460	△95,175
少数株主への配当金 の支払額		△1,647	△1,647	△1,647
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,323,050	1,184,057	1,208,756

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		51,887	27,710	77,863
V 現金及び現金同等物の 増減額		2,247,743	△674,190	1,543,162
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,096,162	3,639,325	2,096,162
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,343,906	2,965,134	3,639,325

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 すべての子会社（10社）を連結しております。 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>A&D TECHNOLOGY INC. を当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITEDを当中間連結会計期間において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 すべての子会社（9社）を連結しております。 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安德電子(深圳)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)イー・アンド・デイ・システムが、平成17年1月1日付で当社と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>—————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED) は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち愛安徳電子 (深圳)有限公司の中間決算日は6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当 たっては、同中間決算日現在の財 務諸表を使用し、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行って おります。	同左	連結子会社のうち愛安徳電子 (深圳)有限公司の決算日は12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たって は、同決算日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については連結上必要 な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法(ただし、仕掛品の 一部は個別法による原価 法)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 主として定率法によって おります。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。	① 有形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（450,978千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（450,978千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当中間連結会計期間153千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当中間連結会計期間17,505千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当中間連結会計期間1,948千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25,236千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,291千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、51,291千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>26,522千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,127,682千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,025,671千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,516千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,278,252千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,446,774千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,467,778千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>280,242千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,940,514千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,135,309千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,174,725千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>180,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,120,000千円</td></tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	26,522千円	建物及び構築物	1,127,682千円	土地	3,025,671千円	投資有価証券	24,516千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,278,252千円	担保付債務		短期借入金	4,446,774千円	1年以内返済予定長期借入金	1,467,778千円	割引手形	280,242千円	長期借入金	1,940,514千円	合計	8,135,309千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	2,120,000千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>34,637千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,057,567千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,049,158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,772千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,241,994千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,618,991千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,372,902千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>345,035千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,227,992千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,564,921千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,073,768千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>3,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,320,000千円</td></tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	34,637千円	建物及び構築物	1,057,567千円	土地	3,049,158千円	投資有価証券	26,772千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,241,994千円	担保付債務		短期借入金	4,618,991千円	1年以内返済予定長期借入金	1,372,902千円	割引手形	345,035千円	長期借入金	1,227,992千円	合計	7,564,921千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	3,320,000千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>27,181千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,088,494千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,044,492千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30,450千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>73,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,264,478千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,508,605千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,445,388千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>612,408千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,855,981千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,422,383千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,170,810千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,220,000千円</td></tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	27,181千円	建物及び構築物	1,088,494千円	土地	3,044,492千円	投資有価証券	30,450千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,264,478千円	担保付債務		短期借入金	3,508,605千円	1年以内返済予定長期借入金	1,445,388千円	割引手形	612,408千円	長期借入金	1,855,981千円	合計	7,422,383千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	2,220,000千円
担保資産																																																																																																		
受取手形及び売掛金	26,522千円																																																																																																	
建物及び構築物	1,127,682千円																																																																																																	
土地	3,025,671千円																																																																																																	
投資有価証券	24,516千円																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																																																	
合計	4,278,252千円																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	4,446,774千円																																																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	1,467,778千円																																																																																																	
割引手形	280,242千円																																																																																																	
長期借入金	1,940,514千円																																																																																																	
合計	8,135,309千円																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																																	
借入実行残高	180,000千円																																																																																																	
差引額	2,120,000千円																																																																																																	
担保資産																																																																																																		
受取手形及び売掛金	34,637千円																																																																																																	
建物及び構築物	1,057,567千円																																																																																																	
土地	3,049,158千円																																																																																																	
投資有価証券	26,772千円																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																																																	
合計	4,241,994千円																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	4,618,991千円																																																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	1,372,902千円																																																																																																	
割引手形	345,035千円																																																																																																	
長期借入金	1,227,992千円																																																																																																	
合計	7,564,921千円																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																																																	
借入実行残高	80,000千円																																																																																																	
差引額	3,320,000千円																																																																																																	
担保資産																																																																																																		
受取手形及び売掛金	27,181千円																																																																																																	
建物及び構築物	1,088,494千円																																																																																																	
土地	3,044,492千円																																																																																																	
投資有価証券	30,450千円																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																																																	
合計	4,264,478千円																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	3,508,605千円																																																																																																	
1年以内返済予定長期借入金	1,445,388千円																																																																																																	
割引手形	612,408千円																																																																																																	
長期借入金	1,855,981千円																																																																																																	
合計	7,422,383千円																																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																																	
借入実行残高	80,000千円																																																																																																	
差引額	2,220,000千円																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>962,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,743千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>181,278千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>77,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65,847千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,346,752千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,142千円</td></tr> </table>	給料手当	962,800千円	貸倒引当金繰入額	4,743千円	賞与引当金繰入額	181,278千円	製品保証引当金繰入額	77,066千円	退職給付費用	65,847千円	研究開発費	1,346,752千円	減価償却費	42,142千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,047,482千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,274千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>202,589千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>65,051千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,125千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,597,043千円</td></tr> </table>	給料手当	1,047,482千円	貸倒引当金繰入額	5,274千円	賞与引当金繰入額	202,589千円	製品保証引当金繰入額	65,051千円	退職給付費用	77,125千円	研究開発費	1,597,043千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,927,772千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>182,959千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>113,149千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>129,427千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,741,052千円</td></tr> </table>	給料手当	1,927,772千円	貸倒引当金繰入額	54,870千円	賞与引当金繰入額	182,959千円	製品保証引当金繰入額	113,149千円	退職給付費用	129,427千円	研究開発費	2,741,052千円
給料手当	962,800千円																																							
貸倒引当金繰入額	4,743千円																																							
賞与引当金繰入額	181,278千円																																							
製品保証引当金繰入額	77,066千円																																							
退職給付費用	65,847千円																																							
研究開発費	1,346,752千円																																							
減価償却費	42,142千円																																							
給料手当	1,047,482千円																																							
貸倒引当金繰入額	5,274千円																																							
賞与引当金繰入額	202,589千円																																							
製品保証引当金繰入額	65,051千円																																							
退職給付費用	77,125千円																																							
研究開発費	1,597,043千円																																							
給料手当	1,927,772千円																																							
貸倒引当金繰入額	54,870千円																																							
賞与引当金繰入額	182,959千円																																							
製品保証引当金繰入額	113,149千円																																							
退職給付費用	129,427千円																																							
研究開発費	2,741,052千円																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 25,062千円 機械装置及び運搬具 363千円 土地 35,023千円 合計 60,450千円	※2 _____ _____ _____ _____ 建物及び構築物 1,826千円 機械装置及び運搬具 1,650千円 工具器具及び備品 10,023千円 合計 13,500千円	※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 27,442千円 機械装置及び運搬具 1,092千円 土地 38,348千円 合計 66,884千円
※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具器具及び備品 1,642千円	※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,826千円 機械装置及び運搬具 1,650千円 工具器具及び備品 10,023千円 合計 13,500千円	※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 12,152千円 機械装置及び運搬具 1,270千円 工具器具及び備品 18,594千円 合計 32,017千円
※4 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	※4 税効果会計 同左	※4 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,643,200千円 有価証券勘定 30,490千円 合計 4,673,690千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △329,776千円 MMFを除く有価証券 △7千円 現金及び現金同等物 4,343,906千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,285,619千円 有価証券勘定 44,180千円 合計 3,329,799千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △364,664千円 現金及び現金同等物 2,965,134千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,967,784千円 有価証券勘定 122,392千円 合計 4,090,176千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △350,331千円 MMFを除く有価証券 △100,520千円 現金及び現金同等物 3,639,325千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>159,978</td> <td>69,825</td> <td>90,153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>178,498</td> <td>105,418</td> <td>73,080</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,018</td> <td>2,665</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,495</td> <td>177,909</td> <td>163,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	159,978	69,825	90,153	工具器具及び備品	178,498	105,418	73,080	ソフトウェア	3,018	2,665	352	合計	341,495	177,909	163,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155,642</td> <td>86,892</td> <td>68,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>202,797</td> <td>123,915</td> <td>78,882</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,068</td> <td>3,288</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,508</td> <td>214,095</td> <td>151,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	155,642	86,892	68,750	工具器具及び備品	202,797	123,915	78,882	ソフトウェア	7,068	3,288	3,780	合計	365,508	214,095	151,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>159,978</td> <td>80,677</td> <td>79,301</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>187,971</td> <td>122,595</td> <td>65,376</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,018</td> <td>2,967</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,968</td> <td>206,241</td> <td>144,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	159,978	80,677	79,301	工具器具及び備品	187,971	122,595	65,376	ソフトウェア	3,018	2,967	50	合計	350,968	206,241	144,727
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	159,978	69,825	90,153																																																											
工具器具及び備品	178,498	105,418	73,080																																																											
ソフトウェア	3,018	2,665	352																																																											
合計	341,495	177,909	163,585																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	155,642	86,892	68,750																																																											
工具器具及び備品	202,797	123,915	78,882																																																											
ソフトウェア	7,068	3,288	3,780																																																											
合計	365,508	214,095	151,412																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	159,978	80,677	79,301																																																											
工具器具及び備品	187,971	122,595	65,376																																																											
ソフトウェア	3,018	2,967	50																																																											
合計	350,968	206,241	144,727																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,310千円	1年超	109,275千円	合計	163,585千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,817千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,412千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,594千円	1年超	97,817千円	合計	151,412千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,591千円	1年超	93,135千円	合計	144,727千円																																										
1年内	54,310千円																																																													
1年超	109,275千円																																																													
合計	163,585千円																																																													
1年内	53,594千円																																																													
1年超	97,817千円																																																													
合計	151,412千円																																																													
1年内	51,591千円																																																													
1年超	93,135千円																																																													
合計	144,727千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,523千円	減価償却費相当額	26,523千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,235千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,235千円	減価償却費相当額	28,235千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,906千円	減価償却費相当額	54,906千円																																																
支払リース料	26,523千円																																																													
減価償却費相当額	26,523千円																																																													
支払リース料	28,235千円																																																													
減価償却費相当額	28,235千円																																																													
支払リース料	54,906千円																																																													
減価償却費相当額	54,906千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,437千円	1年超	4,319千円	合計	7,756千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,769千円	1年超	4,970千円	合計	7,740千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,611千円	1年超	3,492千円	合計	6,103千円																																										
1年内	3,437千円																																																													
1年超	4,319千円																																																													
合計	7,756千円																																																													
1年内	2,769千円																																																													
1年超	4,970千円																																																													
合計	7,740千円																																																													
1年内	2,611千円																																																													
1年超	3,492千円																																																													
合計	6,103千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	23,572	34,836	11,264
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14,996	14,505	△490
合計	38,568	49,342	10,774

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	30,482
② 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128,421
③ 非上場外国債券	4,981

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,989	509,588	438,599
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70,989	509,588	438,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	44,180
② 非上場株式	88,052
③ 非上場外国債券	5,267

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	69,456	1,317,787	1,248,330
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	19,990	19,750	△239
合計	89,446	1,337,537	1,248,090

(注) 当連結会計年度において、株式について4,908千円、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	21,872
② 社債	100,520
③ 非上場株式	79,500
④ 非上場外国債券	5,098

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,500,000	△33,767	△33,767

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,500,000	△16,840	△16,840

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,500,000	△26,621	△26,621

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,510,062	4,832,784	12,342,846	—	12,342,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,510,062	4,832,784	12,342,846	—	12,342,846
営業費用	6,897,939	3,906,825	10,804,764	433,474	11,238,239
営業利益	612,122	925,959	1,538,081	△433,474	1,104,606

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,611,018	5,039,651	13,650,669	—	13,650,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,611,018	5,039,651	13,650,669	—	13,650,669
営業費用	7,669,932	4,186,374	11,856,306	508,771	12,365,077
営業利益	941,085	853,277	1,794,363	△508,771	1,285,591

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,747,970	9,724,192	25,472,162	—	25,472,162
営業費用	13,881,458	8,002,885	21,884,344	909,510	22,793,855
営業利益	1,866,511	1,721,307	3,587,818	△909,510	2,678,307

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	433,474	508,771	909,510	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセアニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,360,610	1,960,480	330,092	691,662	12,342,846	—	12,342,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,522,189	11,743	—	1,543,908	3,077,841	△3,077,841	—
計	10,882,799	1,972,224	330,092	2,235,570	15,420,687	△3,077,841	12,342,846
営業費用	9,894,323	1,930,815	338,130	2,085,177	14,248,447	△3,010,207	11,238,239
営業利益（又は営業損失）	988,476	41,408	△8,037	150,393	1,172,239	△67,633	1,104,606

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセアニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,242,275	2,226,199	350,521	831,672	13,650,669	—	13,650,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,739,075	37,648	—	2,308,050	4,084,773	△4,084,773	—
計	11,981,351	2,263,847	350,521	3,139,722	17,735,443	△4,084,773	13,650,669
営業費用	10,703,334	2,334,417	351,726	2,957,302	16,346,780	△3,981,702	12,365,077
営業利益（又は営業損失）	1,278,016	△70,569	△1,204	182,420	1,388,662	△103,070	1,285,591

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセアニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,352,770	3,923,676	748,226	1,447,489	25,472,162	—	25,472,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,239,163	23,974	—	3,390,640	6,653,777	△6,653,777	—
計	22,591,933	3,947,650	748,226	4,838,130	32,125,940	△6,653,777	25,472,162
営業費用	20,260,658	3,840,796	728,713	4,614,231	29,444,401	△6,650,545	22,793,855
営業利益	2,331,275	106,853	19,512	223,898	2,681,539	△3,231	2,678,307

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	433,474	508,771	909,510	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	1,976,236	2,621,785	1,472,199	6,070,220
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,342,846
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	21.2	11.9	49.2

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	2,249,835	2,706,989	1,665,792	6,622,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,650,669
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	19.8	12.2	48.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,959,519	5,084,770	3,088,834	12,133,124
II 連結売上高（千円）	—	—	—	25,472,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	20.0	12.1	47.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,049円65銭	1株当たり純資産額 612円54銭	1株当たり純資産額 600円04銭
1株当たり中間純利益金額 59円44銭	1株当たり中間純利益金額 35円28銭	1株当たり当期純利益金額 72円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 58円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 70円98銭
		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 416円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 41円59銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	545,915千円	716,704千円	1,439,857千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	43,100千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)	(43,100千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	545,915千円	716,704千円	1,396,757千円
期中平均株式数	9,184千株	20,313千株	19,325千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	181千株	414千株	353千株
(うち新株引受権)	(181千株)	(414千株)	(353千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年8月23日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 10,150,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 386円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 524円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 416円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7円92銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 29円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 41円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 386円09銭	1株当たり純資産額 524円83銭	1株当たり純資産額 416円88銭	1株当たり中間純利益金額 7円92銭	1株当たり中間純利益金額 29円72銭	1株当たり当期純利益金額 41円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭	<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月13日付で資本金は6,186,891千円、発行済株式総数は21,959千株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式の種類及び株式数</p> <p>普通株式 1,600,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 2,231円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(5) 発行価格の総額 3,569,600千円</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,393,600千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,697,600千円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月13日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途</p> <p>設備投資資金、借入金返済資金、及びその他の投資資金</p> <p>(注) 引受人は発行価額にて買取引受を行い発行価格で募集を行っております。</p> <p>(第三者割当増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、公募による新株発行に伴い、その需要状況を勘案した結果行われる、オーバーアロットメントによる株式売出しに係る第三者割当増資について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び株式数</p> <p>普通株式 上限150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(3) 発行価額の総額 318,150円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 159,150円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年1月11日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与について、以下のとおり決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会結終の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成17年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 386円09銭	1株当たり純資産額 524円83銭	1株当たり純資産額 416円88銭												
1株当たり中間純利益金額 7円92銭	1株当たり中間純利益金額 29円72銭	1株当たり当期純利益金額 41円59銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40円92銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,841,111		1,881,375		3,225,395	
2. 受取手形	※2	1,236,042		1,348,285		1,470,305	
3. 売掛金		7,576,567		8,034,609		8,016,287	
4. たな卸資産		5,178,065		4,627,234		4,627,446	
5. その他	※6	1,746,058		3,784,226		2,101,103	
貸倒引当金		△24,000		△11,000		△23,000	
流動資産合計		19,553,846	68.0	19,664,731	62.7	19,417,539	64.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	2,449,527		2,449,527		2,449,527	
(2) その他	※2	1,262,214		2,058,277		1,711,752	
有形固定資産合計		3,711,742		4,507,804		4,161,280	
2. 無形固定資産		1,169,582		1,169,927		1,229,049	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,508,063		4,718,910		3,479,416	
(2) その他	※2	891,020		1,348,848		1,917,419	
貸倒引当金		△59,000		△41,000		△58,000	
投資その他の資産 合計		4,340,083		6,026,759		5,338,835	
固定資産合計		9,221,408	32.0	11,704,491	37.3	10,729,164	35.6
資産合計		28,775,254	100.0	31,369,222	100.0	30,146,703	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,293,333		1,998,029		1,815,116	
2. 買掛金		2,011,421		2,528,510		2,491,471	
3. 短期借入金	※2	5,953,494		6,629,665		5,248,525	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,199,519		2,240,687		2,116,448	
5. 1年以内償還予定 社債		—		500,000		—	
6. 未払法人税等		344,863		419,485		630,921	
7. 賞与引当金		485,000		541,000		523,000	
8. 製品保証引当金		42,000		44,000		53,000	
9. その他	※5	530,058		852,597		982,640	
流動負債合計		13,859,689	48.2	15,753,976	50.2	13,861,122	46.0
II 固定負債							
1. 社債		700,000		200,000		700,000	
2. 長期借入金	※2	2,452,877		2,126,297		2,175,621	
3. 退職給付引当金		534,557		630,884		606,081	
4. その他		205,664		210,889		456,247	
固定負債合計		3,893,099	13.5	3,168,071	10.1	3,937,951	13.0
負債合計		17,752,789	61.7	18,922,047	60.3	17,799,073	59.0
(資本の部)							
I 資本金		4,480,087	15.6	4,487,731	14.3	4,480,399	14.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,498,287		4,505,882		4,498,597	
資本剰余金合計		4,498,287	15.6	4,505,882	14.4	4,498,597	14.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		72,000		72,000		72,000	
2. 任意積立金		557,905		555,554		557,905	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,417,717		2,569,984		2,006,056	
利益剰余金合計		2,047,622	7.1	3,197,538	10.2	2,635,962	8.7
IV その他有価証券評価 差額金		6,410	0.0	266,059	0.8	742,614	2.5
V 自己株式		△9,942	△0.0	△10,035	△0.0	△9,942	△0.0
資本合計		11,022,465	38.3	12,447,175	39.7	12,347,630	41.0
負債資本合計		28,775,254	100.0	31,369,222	100.0	30,146,703	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			10,871,819	100.0		11,970,685	100.0		22,557,946	100.0	
II 売上原価			7,080,631	65.1		7,605,168	63.5		14,543,406	64.5	
売上総利益			3,791,188	34.9		4,365,516	36.5		8,014,539	35.5	
III 販売費及び一般管理 費			2,935,214	27.0		3,271,218	27.3		5,963,169	26.4	
営業利益			855,973	7.9		1,094,298	9.2		2,051,370	9.1	
IV 営業外収益	※1		74,851	0.7		101,248	0.8		88,395	0.4	
V 営業外費用	※2		156,722	1.5		164,304	1.4		307,573	1.4	
経常利益			774,102	7.1		1,031,242	8.6		1,832,192	8.1	
VI 特別利益			—	—		9,455	0.1		58,410	0.2	
VII 特別損失	※3		33,412	0.3		13,411	0.1		121,411	0.5	
税引前中間(当 期)純利益			740,690	6.8		1,027,286	8.6		1,769,191	7.8	
法人税、住民税及 び事業税	※5	322,000				355,681			767,000		
法人税等調整額	※5	△68,552	253,447	2.3		6,060	361,741	3.0	△143,825	623,174	2.8
中間(当期)純利 益			487,242	4.5		665,544	5.6		1,146,016	5.0	
前期繰越利益			930,474			1,904,440			930,474		
合併による未処理 損失受入額			—			—			19,715		
中間配当額			—			—			50,718		
中間(当期)未処 分利益			1,417,717			2,569,984			2,006,056		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 （ただし、仕掛品の一部は 個別法による原価法）を採 用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降、新たに取得した建 物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用してあり ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によって おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法により、市場販 売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益（見込有 効期間5年）に基づく償却方 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 未払法人税等は、前中間会計期間は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において負債及び資本合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の未払法人税等の金額は119,217千円であります。	—————

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、23,000千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、47,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,956,116千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,443,189千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>628,008千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>98,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,196,096千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,773,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,384,757千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>280,242千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,773,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,211,890千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>96,900 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>280,246 (2,045千ユーロ)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,146</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	26,522千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	628,008千円	投資その他の資産「その他」	98,375千円	合計	3,196,096千円	短期借入金	3,773,416千円	1年以内返済予定長期借入金	1,384,757千円	割引手形	280,242千円	長期借入金	1,773,474千円	合計	7,211,890千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	96,900 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	280,246 (2,045千ユーロ)	借入債務	合計	377,146	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,777,156千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,637千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,443,189千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>568,681千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>100,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,147,139千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,193,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,227,818千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>345,035千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,086,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,853,569千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>166,592 (1,520百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>149,280 (750千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>愛安徳電子(深圳)有限公司</td> <td>113,190 (1,000千米ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,062</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	34,637千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	568,681千円	投資その他の資産「その他」	100,631千円	合計	3,147,139千円	短期借入金	4,193,824千円	1年以内返済予定長期借入金	1,227,818千円	割引手形	345,035千円	長期借入金	1,086,891千円	合計	6,853,569千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	166,592 (1,520百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	149,280 (750千英ポンド)	借入債務	愛安徳電子(深圳)有限公司	113,190 (1,000千米ドル)	借入債務	合計	429,062	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,881,444千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,181千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,443,189千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>591,188千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>104,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,165,868千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,021,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,313,066千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>612,408千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,649,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,597,105千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A&D KOREA Limited</td> <td>106,100 (1,000百万韓ウォン)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td> <td>171,725 (850千英ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,825</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	27,181千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	591,188千円	投資その他の資産「その他」	104,309千円	合計	3,165,868千円	短期借入金	3,021,756千円	1年以内返済予定長期借入金	1,313,066千円	割引手形	612,408千円	長期借入金	1,649,874千円	合計	6,597,105千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務	合計	277,825	—
受取手形	26,522千円																																																																																																				
土地	2,443,189千円																																																																																																				
有形固定資産「その他」	628,008千円																																																																																																				
投資その他の資産「その他」	98,375千円																																																																																																				
合計	3,196,096千円																																																																																																				
短期借入金	3,773,416千円																																																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,384,757千円																																																																																																				
割引手形	280,242千円																																																																																																				
長期借入金	1,773,474千円																																																																																																				
合計	7,211,890千円																																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																			
A&D KOREA Limited	96,900 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																			
A&D INSTRUMENTS LIMITED	280,246 (2,045千ユーロ)	借入債務																																																																																																			
合計	377,146	—																																																																																																			
受取手形	34,637千円																																																																																																				
土地	2,443,189千円																																																																																																				
有形固定資産「その他」	568,681千円																																																																																																				
投資その他の資産「その他」	100,631千円																																																																																																				
合計	3,147,139千円																																																																																																				
短期借入金	4,193,824千円																																																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,227,818千円																																																																																																				
割引手形	345,035千円																																																																																																				
長期借入金	1,086,891千円																																																																																																				
合計	6,853,569千円																																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																			
A&D KOREA Limited	166,592 (1,520百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																			
A&D INSTRUMENTS LIMITED	149,280 (750千英ポンド)	借入債務																																																																																																			
愛安徳電子(深圳)有限公司	113,190 (1,000千米ドル)	借入債務																																																																																																			
合計	429,062	—																																																																																																			
受取手形	27,181千円																																																																																																				
土地	2,443,189千円																																																																																																				
有形固定資産「その他」	591,188千円																																																																																																				
投資その他の資産「その他」	104,309千円																																																																																																				
合計	3,165,868千円																																																																																																				
短期借入金	3,021,756千円																																																																																																				
1年以内返済予定長期借入金	1,313,066千円																																																																																																				
割引手形	612,408千円																																																																																																				
長期借入金	1,649,874千円																																																																																																				
合計	6,597,105千円																																																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																			
A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																			
A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務																																																																																																			
合計	277,825	—																																																																																																			
<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,122,246千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 —————</p>	<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,045,465千円</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,121,490千円</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 —————</p>																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 180,000千円</p> <p>差引額 2,120,000千円</p>	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 3,400,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 80,000千円</p> <p>差引額 3,320,000千円</p>	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 2,300,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 80,000千円</p> <p>差引額 2,220,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,737千円</p> <p>受取配当金 30,587千円</p> <p>為替差益 18,609千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13,080千円</p> <p>受取配当金 29,361千円</p> <p>為替差益 28,021千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,460千円</p> <p>受取配当金 37,756千円</p> <p>金利スワップ評価益 13,050千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 121,972千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 126,607千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 236,117千円</p>
<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 32,348千円</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 64,696千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 149,636千円</p> <p>無形固定資産 153,285千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 164,208千円</p> <p>無形固定資産 191,852千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 338,730千円</p> <p>無形固定資産 307,818千円</p>
<p>※5 税効果会計</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>※5 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>※5 —————</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>211,542</td> <td>105,299</td> <td>106,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,018</td> <td>2,665</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,560</td> <td>107,965</td> <td>106,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	211,542	105,299	106,242	無形固定資産	3,018	2,665	352	合計	214,560	107,965	106,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>248,340</td> <td>134,801</td> <td>113,538</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,068</td> <td>3,288</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,408</td> <td>138,089</td> <td>117,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	248,340	134,801	113,538	無形固定資産	7,068	3,288	3,780	合計	255,408	138,089	117,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>233,514</td> <td>129,161</td> <td>104,352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,018</td> <td>2,967</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,532</td> <td>132,129</td> <td>104,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	233,514	129,161	104,352	無形固定資産	3,018	2,967	50	合計	236,532	132,129	104,402
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	211,542	105,299	106,242																																															
無形固定資産	3,018	2,665	352																																															
合計	214,560	107,965	106,594																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	248,340	134,801	113,538																																															
無形固定資産	7,068	3,288	3,780																																															
合計	255,408	138,089	117,318																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	233,514	129,161	104,352																																															
無形固定資産	3,018	2,967	50																																															
合計	236,532	132,129	104,402																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,257千円 1年超 67,337千円 合計 106,594千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,465千円 1年超 74,853千円 合計 117,318千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,471千円 1年超 64,931千円 合計 104,402千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,838千円 減価償却費相当額 18,838千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,003千円 減価償却費相当額 22,003千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40,064千円 減価償却費相当額 40,064千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,086円64銭	1株当たり純資産額 612円07銭	1株当たり純資産額 606円45銭
1株当たり中間純利益金額 53円05銭	1株当たり中間純利益金額 32円76銭	1株当たり当期純利益金額 57円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 52円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56円04銭
		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 444円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 25円62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円21銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	487,242千円	665,544千円	1,146,016千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	43,100千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)	(43,100千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	487,242千円	665,544千円	1,102,916千円
期中平均株式数	9,184千株	20,313千株	19,325千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	181千株	414千株	353千株
(うち新株引受権)	(181千株)	(414千株)	(353千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年8月23日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 10,150,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 425円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 543円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 444円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6円23銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 26円53銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 425円95銭	1株当たり純資産額 543円32銭	1株当たり純資産額 444円09銭	1株当たり中間純利益金額 6円23銭	1株当たり中間純利益金額 26円53銭	1株当たり当期純利益金額 25円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円21銭	<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月13日付で資本金は6,186,891千円、発行済株式総数は21,959千株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式の種類及び株式数</p> <p>普通株式 1,600,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 2,231円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(5) 発行価格の総額 3,569,600千円</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,393,600千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,697,600千円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月13日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途</p> <p>設備投資資金、借入金返済資金、及びその他の投資資金</p> <p>(注) 引受人は発行価額にて買取引受を行い発行価格で募集を行っております。</p> <p>(第三者割当増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、公募による新株発行に伴い、その需要状況を勘案した結果行われる、オーバーアロットメントによる株式売出しに係る第三者割当増資について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び株式数</p> <p>普通株式 上限150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(3) 発行価額の総額 318,150円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 159,150円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年1月11日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与について、以下のとおり決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会結終の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成17年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 425円95銭	1株当たり純資産額 543円32銭	1株当たり純資産額 444円09銭												
1株当たり中間純利益金額 6円23銭	1株当たり中間純利益金額 26円53銭	1株当たり当期純利益金額 25円62銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円21銭												

(2) 【その他】

平成17年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………81,345千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月15日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成17年11月17日関東財務局長に提出。平成16年12月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月17日関東財務局長に提出。平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年11月24日関東財務局長に提出。一般募集による増資、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書であります。

平成17年11月24日関東財務局長に提出。第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年12月5日関東財務局長に提出。平成17年11月24日提出の一般募集による増資、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

平成17年12月5日関東財務局長に提出。平成17年11月24日提出の第三者割当増資に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斎藤 昇 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。